

平成30年 3月22日

みやき町議会
議長 園田 邦 広 様

みやき町議会産業建設常任委員会
委員長 牟田 秀 文



産業建設常任委員会審査報告書

平成30年3月14日の第1回定例会本会議において、当産業建設常任委員会に付託された次の議案について、平成30年3月16日・19日・20日・22日の4日間にわたり審査しましたので、その結果を会議規則第77条の規定に基づき報告します。

付託議案

1. 議案第20号 平成30年度みやき町一般会計予算（分割付託分）について
2. 議案第22号 平成30年度みやき町下水道事業特別会計予算について
3. 議案第23号 平成30年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計予算について
4. 議案第26号 平成30年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計予算について

記

1. 採決の結果

- (1) 議案第20号 平成30年度みやき町一般会計予算（分割付託分）については、全員賛成にて本案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。
- (2) 議案第22号 平成30年度みやき町下水道事業特別会計予算については、全員賛成にて本案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

- (3) 議案第23号 平成30年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計予算については、全員賛成にて本案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。
- (4) 議案第26号 平成30年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計予算については、全員賛成にて本案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

2. 審査の結果及び所見

(1) 議案第20号 平成30年度みやき町一般会計予算（分割付託分）について

① 「歳入」(款)12 分担金及び負担金 (項)1 使用料及び手数料 (目)1 使用料 (節)5 土木使用料

【1】住宅使用料について、滞納額が高額となった滞納者についてはできるだけ早期に督促や分納等により対策を講じられたし。

【2】PFIで整備した賃貸住宅についてはおおむね満室で推移しているようであるが、北浦団地、石貝団地をはじめとした町営住宅で空き室が目立っており、早急に入居者を増やすための対策を講じるべきである。また、町内民間アパート経営者からも空き室増加による経営難を訴える声もあるため、賃貸アパート等の空き室調査を実施し、町内の住宅事情の把握に努め、当該調査の結果に応じリフォーム補助など必要な対策を講じるべきである。

② 「歳出」(款)8 土木費 (項)4 都市計画費 (目)2 定住促進対策費 (節)13 委託料、15 工事請負費、17 公有財産購入費

空き家利活用事業について、町が空き家を購入し、事業所に事業所内保育や地域の拠点等として活用してもらうとのことであるが、公費を投入する空き家の利活用については広く町民が利用できるようにすべきであり、町内には他にもそのような事業に適した空き家は多数存在しているため、今後は町民の利便性の高い地区の空き家を中心に利活用事業を実施すべきである。

③ 「歳出」(款)6 農林水産業費 (項)1 農業費 (目)6 土地改良費 (節) 19 負担金 補助及び交付金

北茂安土地改良区については、平成27年度において、町より町道新設計画に伴う三根庁舎への事務所移転の要請を受けたにもかかわらず未回答であるとのことであるが、庁舎への事務所移転に応じた他の土地改良区の補助金と比べ北茂安土地改良区への補助金額が多くなっていることは公平性に欠けることから、今後も事務所移転など町の要請に応じない場合には当該土地改良区の補助金の減額等、対応を検討されたし。

④「歳出」(款)6 農林水産業費 (項)1 農業費 (目)2 農業総務費
(節)13 委託料

平成28年度に町が購入した樹木粉碎機について、現在は区からの要請に基づき貸し出しを行っているとのことであるが、貸出件数が28年度10件、29年度現在6件と少なく、当該樹木粉碎機の有効活用を図るためにも、個人所有地に対しても必要としている箇所については、保険など必要条件を満たす場合に限り貸し出すなどすべきではないか。

(2) 議案第22号 平成30年度みやき町下水道事業特別会計予算について

- ① 公共下水道事業における受益者負担金及び使用料について、現年分と滞納繰越分を分けて記載すべし。
- ② 公共下水道事業については、遅延なく計画どおり進捗するよう確実な事業推進を図ることを強く望む。

(3) 議案第23号 平成30年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計予算について

- ① 定住促進を進める上で雇用の望める企業の誘致は必須であるので、今後においても積極的な誘致に努力されたし。

(4) 議案第26号 平成30年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計予算について

- ① これまでに当特別会計において取り組んできた住宅用地については大半が処分され、定住及び人口増に大きく寄与している。今後においても住民ニーズに対応した分譲地の開発に取り組まれたし。